

エコアクション 21

環境経営レポート

2023 年度版試行運用期間

(運用期間:2022 年 10 月～2022 年 12 月)



当社の低騒音無粉塵エコドリル Jf-20 オートドリル



発行日:2023 年 2 月 1 日

Jfp 株式会社

目次

1. 組織の概要.....	3
2. 認証・登録範囲(全組織・全活動)	3
3. 環境経営方針	4
4. 環境経営目標	5
5.環境経営計画.....	6
6. 環境経営計画に基づき実施した取組内容.....	8
(1)エコアクション 21 実施体制	8
(2)2022 年度試行運用期間に実施した環境への取組	10
7. 環境経営目標及び環境経営計画の実施・取組結果とその評価、並びに次年度の取組内容 .13	
(1)環境経営目標の実績.....	13
(2)環境経営計画の実施・取組結果とその評価.....	14
(3)今後の取組	16
8. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟等の有無.....	17
9. 代表者による全体評価と見直し・指示の結果	18

1. 組織の概要

- (1) 事業所名 野口 賢治 Jfp 株式会社
代表者名
- (2) 所在地 本社 :〒146-0085 東京都大田区久が原 5-10-4A 棟
技術開発センター :〒816-0901
福岡県大野城市乙金東 2-21-1
- (3) 環境管理責任者 藤田 善隆
連絡先 TEL 092-513-0224 FAX 092-513-0225
Eメールアドレス contact@jfp-web.co.jp
- (4) 事業の内容 製造業 工法メーカー
URL <https://www.jfp-web.co.jp>
- (5) 事業の規模 総売上額: 3,520 万円(2021 年度)

区分	単位	本社	技術開発センター
従業員数	人	1	5
延床面積	m ²	70	150

- (6) 事業年度 9月～翌年8月

2. 認証・登録範囲(全組織・全活動)

- (1) 対象事業所 本社, 技術開発センター
- (2) 対象活動 建築補修用工具の製造及びレンタル

3. 環境経営方針

<環境経営理念>

資源の無駄遣いを防ぐには、一度作ったものを壊さず継続して使い続ける事が大事だと考えています。弊社ではビルやマンションの外壁に使われているタイルやモルタル壁等の剥落防止を可能とする工法を開発し、普及活動を行っております。工事が出る粉塵や産業廃棄物を抑え、電動工具においては省電力ドリルの開発製造を行うなど、地球環境への負荷を低減、持続可能な社会づくりに努めていきます。

<環境行動指針>

当社の環境経営理念に基づき深刻化する環境問題への対応を最重要課題とし、この事業活動に於いて環境への影響を抑制し、環境負荷の削減等を推進するため環境経営システムを構築・運用・見直しを行いながら、環境経営の継続的改善に取り組みます。

1. 当社の事業に関連する環境関連法規等を遵守します。
2. 当社は次の項目を重点項目として、環境活動を計画的に取り組み実施します。
 - (1) 電力、燃料等のエネルギーの効率的な使用及び省エネに努め、二酸化炭素排出量を削減します。
 - (2) 廃棄物排出量の発生抑制とリサイクルを推進します。
 - (3) 節水に努め、水使用量を削減します。
 - (4) グリーン購入に努めます。
 - (5) 当社が得意とする、環境負荷低減技術を使った建物外壁タイル・モルタル剥落防止工法の受注物件を増やしていきます。
 - (6) 地域の環境保全活動には積極的に参加します。
3. 当社の毎年の環境への取り組状況を環境経営レポートにとりまとめ、全社員に周知させ一般にも公表します。

制定日 2022年8月26日

Jfp 株式会社

代表取締役社長 野口 賢治

4. 環境経営目標

- ・環境経営目標は、当社の事業活動を踏まえて、2022年度～2024年度までの中期目標として、以下の6項目11目標をサイト区分(本社、技術開発センター、全社)して設定しました。
- ・主要な環境負荷である二酸化炭素排出量と水使用量については、基準年(2021年度実績値)を基準に、毎年1%ずつ削減し、2024年度までに3%削減を目指します。
- ・事業活動で取り組む本業目標については、「当社の環境負荷低減技術を使った建物外壁タイル・モルタル剥落防止工法の受注増加」を掲げ、全社をあげて取り組んで環境経営を推進していきます。

環境目標	サイト区分	単位	基準年 2021年度 実績値	基準月 (試行期間) 2021年度 実績値	目標			
					2023年度(1%削減)		2024年度 (2%減)	2025年度 (3%減)
					試行運用 期間	残期間		
			2020.9～ 2021.8	2020.10～ 2020.12	2022.10～ 2022.12	2023.1～ 2023.8	2023.9～ 2024.8	2024.9～ 2025.8
1. 二酸化炭素排出量の削減	全社	kg-CO ₂	14,750	3,254	3,221	9,914	14,455	14,308
①電気使用量削減	本社	kWh	3,927	989	979	2,565	3,848	3,809
	センター	kWh	20,248	4,347	4,304	13,551	19,843	19,641
②ガソリン使用量削減	センター	ℓ	1,182	265	262	811	1,158	1,147
2. 廃棄物排出量の削減								
①一般廃棄物排出量の削減	全社	kg	不明	不明	現状把握	2023年度実績から目標を設定する		
②産業廃棄物のリサイクル率の向上	センター	% (リサイクル率)	不明	不明	95	95	95	95
3. 水使用量の削減	本社	m ³	156	34	34	110	153	151
	センター	m ³	113	26	25	79	111	110
4. グリーン購入の推進	全社	品数	不明	不明	現状把握	2023年度実績から目標を設定する		
5. 当社の環境負荷低減技術を使った建物外壁タイル・モルタル剥落防止工法の受注増加	全社	当社工法の受注本数	143,000	25,200	26,500 (+5%)	113,400 (+5%)	157,000 (+10%)	171,400 (+20%)
6. 社会貢献活動の推進(事務所周辺の清掃活動)	全社	回	12	3	3	8	12	12

備考)・購入電力の二酸化炭素排出係数は、本社:東京電力 0.441kg-CO₂/kWh、技術開発センター:九州電力 0.479kg-CO₂/kWh (2020年度調整後排出係数)を使用した。

- ・()内の数値は、基準年(2021年度実績値)に対する削減率を示す。
- ・化学物質は自社事業活動での使用実績がないため、目標から除外した。
- ・サイト区分は、本社(東京)と技術開発センター(福岡)とし、表示は本社、センターとし、全社は本社+センターとしてを示す。
- ・二酸化炭素排出量は、本社及び技術開発センターのLPG使用量225kg/CO₂が含まれる。

5.環境経営計画

・環境経営目標を達成するため、以下の具体的な取組(活動項目)を設定して、全社員で取り組みました。

1.二酸化炭素排出量の削減

取組目標	サイト区分	責任者	具体的な取組(活動項目)	担当者	スケジュール
①電気使用量の削減	本社	藤田	1.本社事務所の室温は、冷房期 28℃、暖房期 20℃とし、エアコンで調節する	久保	冷房期:5~9月 暖房期:11~3月
			2.不要な照明の消灯・夜間の主電源 OFF	久保	通年
	センター	藤田	1.作業場等の室温は、冷房期 28℃、暖房期 20℃とし、エアコンで調節する	藤田	冷房期:5~9月 暖房期:11~3月
			2.不要な照明の消灯・夜間の主電源 OFF	藤田	通年
②ガソリン使用量の削減	センター	藤田	1.急減速、急加速、無駄なアイドリングはさける	入江	通年
			2.不用品を車両から降ろして整理整頓・掃除	入江	通年

2.廃棄物排出量の削減

取組目標	サイト区分	責任者	具体的な取組(活動項目)	担当者	スケジュール
①一般廃棄物排出量の削減	全社	藤田	1.資源ごみと燃えるごみを分別して重量を計測し記録する	高野	通年
			2.裏紙使用を徹底し、コピー用紙の使用量を削減する	藤田	通年
②産業廃棄物のリサイクル率の向上	センター	藤田	1.作業場における廃棄物の分別徹底	高野	通年
			2.代理人はマニフェストの管理を確実に実行	入江	通年

3.水使用量の削減

取組目標	サイト区分	責任者	具体的な取組(活動項目)	担当者	スケジュール
①水使用量の削減	本社	藤田	1.日常の節水・漏水の点検	久保	通年
	センター	藤田	2.節水の励行・洗車は必要最小限とする	入江	通年

4.グリーン購入の推進

取組目標	サイト区分	責任者	具体的な取組(活動項目)	担当者	スケジュール
①グリーン購入の推進	全社	藤田	1.事務に使用するグリーン購入商品をカタログ・仕様書で確認して購入し、記録する	入江(莉)	通年
			1.工事で使用するグリーン購入商品をカタログ・仕様書で確認して調達して、記録する	入江	通年

5. 当社の環境負荷低減技術を使った建物外壁タイル・モルタル剥離防止工法の受注増加

取組目標	サイト区分	責任者	具体的な取組(活動項目)	担当者	スケジュール
①当社の環境負荷低減技術を使った建物外壁タイル・モルタル剥離防止工法の受注増加	全社	藤田	1.当社工法の有利性について積極的な営業活動、各種ツールによるPR活動を行う	野口	通年
			2.当社工法の採用事業者に対する技術サポートの徹底	野口	通年

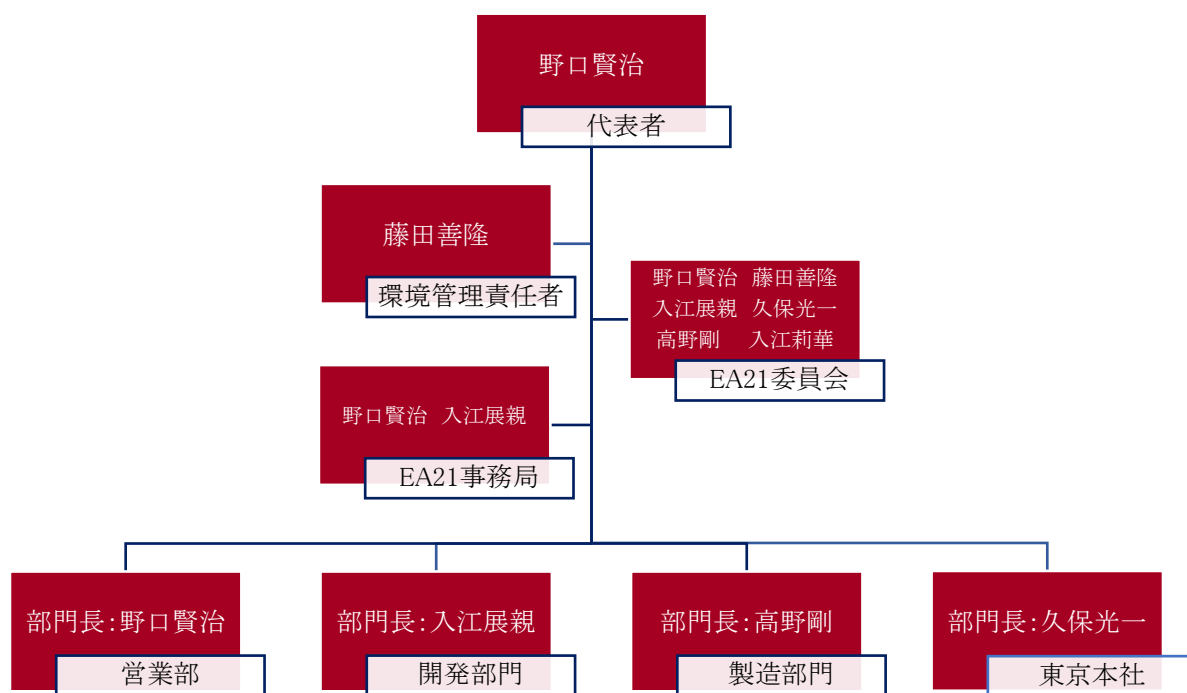
6. 社会貢献活動の推進

活動項目	サイト区分	責任者	達成手段	担当者	スケジュール
①事務所周辺の清掃活動	全社	藤田	1.事務所周辺の清掃活動を毎月実施する	高野	通年
			2.地域の環境保全活動には積極的に参加する	高野	通年

6. 環境経営計画に基づき実施した取組内容

- ・2022 年度試行運用期間に当社が実施した環境への取組は、以下のとおりです。
- ・なお、実施に当たっては、社内に次のような実施体制を構築して、全社員が一丸となって実施しました。

(1) エコアクション 21 実施体制



役割分担表

所属	担当者	役割・責任・権限
代表者	野口賢治	<ul style="list-style-type: none"> 代表者として環境経営全般について責任と権限を持つ 環境経営方針を作成・見直し、従業員に周知する 環境管理責任者、EA21事務局員を任命する 環境への取組を実施するための資源(人・もの・金・情報)を準備する EA21全体の取組状況に関し評価、見直しを実施する 経営における課題とチャンスを整理し、明確にする。
環境管理責任者	藤田善隆	<ul style="list-style-type: none"> EA21ガイドラインの要求事項を満たす環境経営システムを構築し、実行し、環境実績を向上させる。 毎年、環境経営目標、環境経営計画を作成する。 取組状況の確認・評価のために、毎月 EA21 委員会を開催する。 上記の結果を代表者に報告する。
EA21 委員会	野口賢治 藤田善隆 入江展親 久保光一 高野剛 入江莉華	<ul style="list-style-type: none"> 毎月1回開催し、環境経営目標及び環境経営計画の取組状況を確認する。 3カ月毎にその間の取組状況を評価し、必要に応じて問題点の是正処置を検討する。
EA21 事務局	野口賢治 入江展親	<ul style="list-style-type: none"> 環境管理責任者を補佐し、EA21文書及び記録類、及び基礎データの作成・維持・集計・管理を行う 社外からの環境情報の収集と伝達を行う
部門長	野口賢治 入江展親 高野 剛	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営方針、環境経営目標、環境経営計画を部門全員に周知する 環境経営目標達成のため、責任を持って自部門の環境活動を推進する 自部門で発生した問題点の是正処置、予防処置を実施する 自部門に関連する法規制等を順守する 自部門に関連する緊急事態への準備及び対応の訓練を実施する 自部門の教育・訓練を実施する
全従業員	野口賢治 藤田善隆 入江展親 久保光一 高野剛 入江莉華	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営方針の理解と環境への取組の重要性を自覚する 決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加する

(2) 2022 年度試行運用期間に実施した環境への取組



・環境経営計画に基づき以下の取組を SDGs (17 のゴール) と紐付けて実施しました。

1. 二酸化炭素排出量の削減

1) 電気使用量の削減



- ・本社事務所の室温は、冷房期 28℃、暖房期 20℃とし、エアコンで調節しました。
- ・不要な照明の消灯・夜間の主電源 OFF を実施しました



2) 燃料(ガソリン)使用量の削減



- ・急減速、急加速、無駄なアイドリングはさける
- ・不用品を車両から降ろして整理整頓・掃除
- ・ECO モード機能搭載車両は ECO にする



2. 廃棄物排出量の削減



- ・資源ごみと燃えるごみを分別して重量を計測し記録する
- ・「古紙」(コピー用紙、新聞紙等の紙類)は事業所古紙回収業者にて戸別回収する
- ・裏紙使用を徹底し、コピー用紙の使用量を削減する



3. 水使用量の削減



- ・日常の節水・漏水の点検を行う
- ・節水の励行・洗車は必要最小限とする



4. グリーン購入の推進



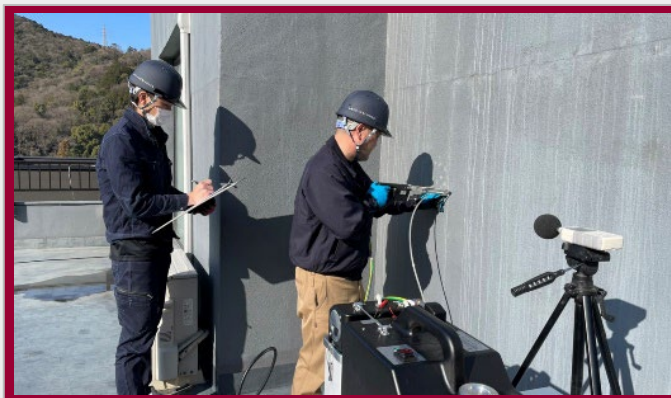
- ・事務に使用するグリーン購入商品をカタログ・仕様書で確認して購入し、記録する
- ・作業場で使用するグリーン購入商品をカタログ・仕様書で確認して調達して、記録する



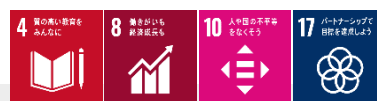
5. 当社の環境負荷低減技術を使った建物外壁タイル・モルタル剥離防止工法の受注増加



- ・建物外壁補修において、美観を崩すことなく補修すること。
- ・改修工事において、産業廃棄物を出さず、無粉塵・低振動・低騒音での作業を行うこと。
- ・低電力高出力の工具開発を行う。



6. 社会貢献活動の推進



- ・事務所周辺の清掃活動を毎月実施すること。
- ・地域の環境保全活動には積極的に参加すること



7. 環境経営目標及び環境経営計画の実施・取組結果とその評価、並びに次年度の取組内容

(1) 環境経営目標の実績

- ・今回の 2022 年度試行運用期間の環境経営目標達成状況は以下のとおりであり、設定した環境経営目標のうち、「水使用量の削減」を除いて 5 項目を達成できました。
- ・水使用の削減については、本社の人員変動が大きく影響しています。各スタッフの節水を周知していきます。
- ・本業目標とした「環境負荷低減技術を使った建物外壁タイル・モルタル剥落防止工法の受注増加」については、目標を達成しており、毎年ステップアップを図っていきます。

環境目標	サイト区分	単位	2023 年度試行運用期間 (2022 年 10 月～2022 年 12 月)			目標達成率 ※2	達成状況 判定 ※3
			基準値	目標	実績		
1. 二酸化炭素排出量の削減	全社	kg-CO ₂	3,254	3,221	3,380	95%	△
①電気使用量削減	本社	kWh	989	979	1,052	93%	△
	センター	kWh	4,347	4,303	4,341	99%	△
②ガソリン使用量削減	センター	ℓ	265	262	264	100%	○
2. 廃棄物排出量の削減							
①一般廃棄物排出量の削減	全社	kg	不明	現状把握	116	-	-
②産業廃棄物のリサイクル率の向上	センター	% (リサイクル率)	不明	不明	95	-	○
3. 水使用量の削減	本社	m ³	34	34	53	64%	×
	センター	m ³	26	26	13	196%	◎
4. グリーン購入の推進	全社	品数	不明	現状把握	16	-	-
5. 当社の環境負荷低減技術を使った建物外壁タイル・モルタル剥落防止工法の受注増加	全社	当社工法の受注本数	25,200	52,851 (+5%)	50,703	96%	△
6. 社会貢献活動の推進 (事務所周辺の清掃活動)	全社	回	3	3	3	100%	○

備考) ※1 目標値は基準年(2021 年度)の同期間実績値から削減率を乗じて設定した。

※2 目標達成率の計算 目標÷実績×100(削減目標の場合)、実績÷目標×100(増加目標の場合)

※3 評価区分◎: 目標達成率≥120% ○: 100%≤達成率<120% △: 90%≤達成率<100% ×: 達成率<90%

※4 二酸化炭素排出量は、本社及び技術開発センターの LPG 使用量 225kg/CO₂ が含まれる。

(2) 環境経営計画の実施・取組結果とその評価

・2022 年度試行運用期間中の環境経営計画の実施状況は以下のとおりであり、設定したほとんどの項目で取組が実施でき、概ね良好な結果となっています。

1. 二酸化炭素排出量の削減

活動項目	サイト区分	達成状況	達成手段	実施状況	評価
①電気使用量の削減	本社	△	1.本社事務所の室温は、冷房期 28℃、暖房期 20℃とし、エアコンで調節する	△	<現状> ・取組については、繁忙期と重なった関係で事務所活動の拡大により、電気使用量が目標を上回ったが、軽油削減の取組は良くでき、二酸化炭素排出量の削減目標も達成できた。
			2.不要な照明の消灯・夜間の主電源 OFF	○	
	技術開発センター	○	1.現場事務所等の室温は、冷房期 28℃、暖房期 20℃とし、エアコンで調節する	○	
			2.不要な照明の消灯・夜間の主電源 OFF	○	
②ガソリン使用量の削減	技術開発センター	△	1.急減速、急加速、無駄なアイドリングはさける	◎	<今後> ・現在の取組を継続する。
			2.不用品を車両から降ろして整理整頓・掃除	◎	

備考) 達成状況判定区分 ◎: 目標達成率 ≥ 120% ○: 100% ≤ 達成率 < 120% △: 90% ≤ 達成率 < 100% ×: 達成率 < 90%

—: 判定不可

実施状況判定区分 ◎: よく実施されている (定着状態) ○: 実施されている △: ほぼ実施されている

×: 実施されていない —: 判定不可

2. 廃棄物排出量の削減

活動項目	サイト区分	達成状況	達成手段	実施状況	評価
①一般廃棄物排出量の削減	全社	○	1.資源ごみと燃えるごみを分別して重量を計測し記録する	◎	<現状> ・ゴミ箱を燃えるゴミと資源ごみに分けたことにより燃えるごみの重量を大幅に減らすことが出来た。
			2.裏紙使用を徹底し、コピー用紙の使用量を削減する	○	
②産業廃棄物のリサイクル率の向上	技術開発センター	○	1.現場における廃棄物の分別徹底	◎	<今後> ・現在の取組を確実に実施。
			2.現場代理人はマニフェストの管理を確実にを行う	◎	

3.水使用量の削減

活動項目	サイト区分	達成状況	達成手段	実施状況	評価
①水使用量の削減	本社	×	1.日常の節水・漏水の点検	△	<現状> ・もう一度状況確認が必要。 <今後> ・現在の取組継続。
	技術開発センター	◎	2.節水の励行・洗車は必要最小限とする	◎	

4.グリーン購入の推進

活動項目	サイト区分	達成状況	達成手段	実施状況	評価
①グリーン購入の推進	全社	○	1.事務に使用するグリーン購入商品をカタログ・仕様書で確認して購入し、記録する	○	<現状> ・現状把握中。 <今後> ・現在の取組を確実に実施。

5.当社の環境負荷低減技術を使った建物外壁タイル・モルタル剥離防止工法の受注増加

活動項目	サイト区分	達成状況	達成手段	実施状況	評価
①当社の環境負荷低減技術を使った建物外壁タイル・モルタル剥離防止工法の受注増加	全社	△	1.当社工法の有利性について積極的な営業活動、各種ツールによるPR活動を行う	△	<現状> ・実施できているが、コロナの影響で受注が前後した。 <今後> ・各人がコロナに感染しないよう予防を徹底し、いつでも万全な体制でお客様への対応が出来るようにしておく。
			2.当社工法の採用事業者に対する技術サポートの徹底	○	

6.社会貢献活動の推進

活動項目	サイト区分	達成状況	達成手段	達成状況	評価
①事務所周辺の清掃活動	全社	○	1.事務所周辺の清掃活動を毎月実施する	◎	<現状> ・実施できている。 <今後> ・現在の取組継続
			2.地域の環境保全活動には積極的に参加する		

(3) 今後の取組

1) 環境経営目標について

- ・2023 年度残期間の環境経営目標については、特に水使用の削減を今一度検証して、目標達成できるよう周知していきます。
- ・月一回ミーティングを行い、小まめに状況を把握し PDCA を回していきます。

環境経営目標	サイト区分	単位	基準年 2021 年度 実績値	目標				
				2023 年度(1%削減)		2024 年度 (2%削減)	2025 年度 (3%削減)	
				試行運用 期間	残期間			
				2020.9～ 2021.8	2022.10～ 2022.12	2023.1～ 2023.8	2023.9～ 2024.8	2024.9～ 2025.8
1. 二酸化炭素排出量の削減	全社	kg-CO ₂	14,750	3,221	9,914	14,455	14,308	
①電気使用量削減	本社	kWh	3,927	979	2,565	3,848	3,809	
	センター	kWh	20,248	4,304	13,551	19,843	19,641	
②ガソリン使用量削減	センター	ℓ	1,182	263	811	1,158	1,147	
2. 廃棄物排出量の削減								
①一般廃棄物排出量の削減	全社	kg	不明	現状把握	2023 年度実績から目標を設定する			
②産業廃棄物のリサイクル率の向上	センター	% (リサイクル率)	不明	95	95	95	95	
3. 水使用量の削減	本社	m ³	156	34	110	153	151	
	センター	m ³	113	26	79	188	186	
4. グリーン購入の推進	全社	品数	不明	現状把握	42	63	62	
5. 当社の環境負荷低減技術を使った建物外壁タイル・モルタル剥落防止工法の受注増加	全社	施工本数	222,682	52,851 (+5%)	160,656 (+5%)	244,950 (+10%)	267,218 (+20%)	
6. 社会貢献活動の推進(事務所周辺の清掃活動)	全社	回	12	3	8	12	12	

(備考)

- ・購入電力の二酸化炭素排出係数は、本社 0.4411kg-CO₂/kWh(東京電力(株)2020 年度調整後排出係数)、センター 0.4791kg-CO₂/kWh(九州電力(株)2020 年度調整後排出係数)を使用した。
- ・()内の数値は、基準年(2022 年度実績値)に対する削減率、増加件数を示す。
- ・化学物質は自社事業活動での使用実績がないため、目標から除外した。
- ・サイト区分は、本社(東京)と技術開発センター(福岡)とし、表示は本社、センターとし、全社は(全社)として示す。
- ・二酸化炭素排出量は、本社及び技術開発センターの LPG 使用量 225kg/CO₂ が含まれる。

2) 環境経営計画について

- ・環境経営目標の達成状況と環境経営計画の実施状況との関係から、目標未達成となった「二酸化炭素排出量の削減」「電気使用量の削減」「水使用量の削減」については、これまで通り是正処置を徹底して引き続き実施すること。
- ・当社の本業である「受注本数の増加」については、コロナの影響により予定通りの受注とはなりません。当社自身がコロナで業務が出来なくなることがないように予防を徹底し、万全な体制を心掛ける事。

8. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟等の有無

- ・当社の事業活動、製品及びサービスに適用される主な環境関連法規等は、以下のとおりです。
- ・2022 年度試行運用期間中の事業活動に対して、2023 年 1 月に環境関連法規等の遵守状況を確認・評価した結果、全ての法律で遵守を確認し、違反はありませんでした。
- ・また、関係機関等からの違反の指摘、利害関係者からの訴訟も過去 3 年間ありませんでした。

適用される法規等	適用される事項(施設・物質・活動等)	評価
廃棄物処理法	一般廃棄物及び産業廃棄物の管理・排出 マニフェストの交付・回収・保管の適正処理	○
建設リサイクル法	一定規模以上は建築 4 品目の分別解体と再資源化	○
フロン排出抑制法	業務用エアコンの簡易定期点検の実施	○

備考) 評価区分 ○:遵守 ×:不遵守 ー:該当なし

9. 代表者による全体評価と見直し・指示の結果

環境経営目標に挙げる6項目、二酸化炭素排出量の削減、廃棄物排出量の削減、水使用の削減、グリーン購入の推進、本業受注増加、社会貢献活動の推進を実現するために活動を行いました。

試行運用という事もあり戸惑いながらも全ての活動において取り組むことが出来ました。電気使用削減、ガソリン使用削減、水使用削減が目標達成出来ませんでした。これは各問題の是正処置をすることで解決すると判断します。本業受注増加においては、12月度が目標達成できませんでしたが、これはコロナ化の影響で工事延期となってしまったことであるため、差ほど問題ではありません。大事なことは私たちがコロナ化の影響で業務が遅れるようなことがないよう、予防を徹底しいつでも万全な体制であることを心掛けていきます。引き続き社内のデジタルプラットフォームを積極的に活用し効率的に双方向コミュニケーションを取り合い目標達成となるよう進めて行くようにします。

